



平成24年 2 月期 第 2 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年10月 7 日

上 場 会 社 名 **株式会社ポプラ**

上場取引所 **東**

コ ー ド 番 号 7601

U R L <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 大竹 修

T E L (044) 280 - 2813

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日

配当支払開始予定日 平成23年11月 8 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成23年 3 月 1 日 ~ 平成23年 8 月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(% 表示は、対前年同四半期増減率)

	営 業 総 収 入		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 2 月期第 2 四半期	30,017	2.8	449	67.5	472	62.8	458	-
23年 2 月期第 2 四半期	29,207	0.5	268	37.0	290	35.6	46	82.9

	1 株 当 た り 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	
	円	銭	円	銭
24年 2 月期第 2 四半期	46	25	-	-
23年 2 月期第 2 四半期	4	65	-	-

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24年 2 月期第 2 四半期	19,301		7,527		39.0	759	85
23年 2 月期	18,117		8,044		44.4	812	11

(参考) 自己資本 24年 2 月期第 2 四半期 7,527 百万円 23年 2 月期 8,044 百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年 2 月期	-		5	00	5	00
24年 2 月期	-		5	00		
24年 2 月期 (予想)			-		5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年 2 月期の連結業績予想 (平成23年 3 月 1 日 ~ 平成24年 2 月29日)

(% 表示は、対前期増減率)

	営 業 総 収 入		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	57,569	0.2	499	51.2	517	41.9	932	-	94	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社（社名 ）、 除外 社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期2Q	10,040,018株	23年2月期	10,040,018株
期末自己株式数	24年2月期2Q	133,986株	23年2月期	133,955株
期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期2Q	9,906,055株	23年2月期2Q	9,906,791株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 販売実績	9
(2) 商品別売上状況	9
(3) 地域別売上状況	10
(4) チェーン全店状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されていたサプライチェーンの回復や製造業のインフラ復旧に伴い、国内の経済活動は持ち直しが期待されるものの、電力不足による事業活動の停滞や原材料高騰によるコスト上昇など、大きな混乱の中推移いたしました。また、米国、欧州の財政不安による世界的な景気の停滞や円高の進行、原発問題の長期化など依然として先行き不透明な状況が続いております。

コンビニエンスストア業界におきましては、震災発生後の一時的な買いだめによる売上の増加はあったものの、節約志向による商品の低価格化や、たばこの出荷制限による売上の減少など、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは地域に密着した安全で品質の高い商品開発やサービスの提供など、お客様の視点に立った魅力あるお店づくりを目指してまいりました。

商品面では、原材料調達集約、新たな製法の導入などを行い、オリジナルデザート「プチパティシエ」やオリジナルパン「ベーカリーストリート」などのPB商品の拡充と品質の向上に取り組み、新規顧客層の開拓を進めてまいりました。ポプラのオリジナルである炊きたてご飯を盛りつけた「ポップ弁」に関しましても、おかげの原材料を見直すなど内容の充実を図り、お客様に愛されるお弁当の開発を進めました。また、フライヤーの導入促進により、揚げたて惣菜と炊きたてご飯を組み合わせた“できたて弁当”の取り扱い店舗を拡大してまいりました。

サービスや販促面では、新規顧客及びリピーターの来店促進や顧客満足度向上のためモバイルサイトを立ち上げ、お得なクーポン情報や生活に役立つ様々な情報の配信を開始いたしました。

店舗展開については、当社独自の売上ロイヤリティ制度の優位性を生かし、モノレール駅構内店舗「モノウェル千里中央店」「モノウェル門真店」や大学内店舗「神戸女子大学須磨店」「福山平成大学店」、ホテル内店舗「マロウドホテル成田店」「ヒルトン成田店」などの限定商圏へ積極的に出店を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における店舗数は、新規出店20店舗、閉店16店舗、期末店舗数は704店舗となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高47,747百万円（前年同期比3.2%増）、営業総収入30,017百万円（同2.8%増）、営業利益449百万円（同67.5%増）、経常利益472百万円（同62.8%増）となりました。また、資産除去債務に係る特別損失840百万円を計上したことなどにより、四半期純損失458百万円（前年同期実績：四半期純利益46百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりです。

（卸売上）

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、6,616百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

（小売売上）

当第2四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、20,312百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、資産除去債務の計上等により前連結会計年度末比1,183百万円増の19,301百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,556百万円(前年同期は1,434百万円の減少)となりました。これは主に加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額が186百万円あったこと及び仕入債務の増加額が785百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は80百万円(前年同期は130百万円の減少)となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が262百万円、売却による収入が8百万円、貸付金の回収による収入が44百万円あったこと及び敷金及び保証金の差入による支出が15百万円、回収による収入が144百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は80百万円(前年同期は150百万円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が31百万円あったこと及び配当金の支払額が49百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年4月11日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,590千円減少し、税金等調整前四半期純損失は856,885千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,062,215千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910,532	2,515,424
受取手形及び売掛金	254,872	182,409
商品及び製品	1,451,351	1,491,076
原材料及び貯蔵品	33,722	32,697
その他	1,350,226	1,461,283
貸倒引当金	△4,252	△4,276
流動資産合計	6,996,453	5,678,614
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,460,502	2,412,278
土地	3,246,523	3,246,523
その他（純額）	448,514	470,688
自社有形固定資産合計	6,155,540	6,129,490
貸与有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,527,158	1,413,354
土地	454,898	454,898
その他（純額）	147,379	156,756
貸与有形固定資産合計	2,129,436	2,025,009
有形固定資産合計	8,284,976	8,154,500
無形固定資産		
184,637		144,927
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,234,533	3,426,501
その他	741,482	864,061
貸倒引当金	△140,151	△150,658
投資その他の資産合計	3,835,863	4,139,905
固定資産合計	12,305,477	12,439,333
資産合計	19,301,931	18,117,948

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,384,219	2,774,192
加盟店買掛金	1,619,810	1,444,708
預り金	1,567,745	1,676,775
未払法人税等	76,429	127,679
賞与引当金	92,752	95,294
その他	1,289,875	1,182,213
流動負債合計	8,030,831	7,300,863
固定負債		
退職給付引当金	260,734	251,044
長期預り金	2,074,660	2,133,728
資産除去債務	1,047,131	—
その他	361,509	387,523
固定負債合計	3,744,035	2,772,297
負債合計	11,774,867	10,073,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	2,535,153	3,042,816
自己株式	△92,239	△92,225
株主資本合計	7,503,520	8,011,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,543	33,589
評価・換算差額等合計	23,543	33,589
純資産合計	7,527,063	8,044,786
負債純資産合計	19,301,931	18,117,948

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業総収入		
売上高	26,839,030	27,726,817
営業収入	2,368,336	2,290,668
営業総収入合計	29,207,367	30,017,485
売上原価	20,989,792	21,723,027
営業総利益	8,217,574	8,294,458
販売費及び一般管理費	7,948,985	7,844,576
営業利益	268,588	449,882
営業外収益		
受取利息	8,229	6,416
受取配当金	2,539	1,121
受取保険金	5,858	11,300
その他	19,646	17,359
営業外収益合計	36,273	36,197
営業外費用		
支払利息	10,244	10,060
その他	4,263	3,438
営業外費用合計	14,508	13,499
経常利益	290,354	472,580
特別利益		
固定資産売却益	17,919	4,805
補償金・違約金	—	68,523
過年度仕入価格精算金	27,454	—
貸倒引当金戻入額	26,983	5,104
その他	46	1,098
特別利益合計	72,404	79,532
特別損失		
固定資産売却損	1,447	54
固定資産除却損	9,354	2,457
減損損失	48,763	29,336
店舗閉鎖損失	99,809	29,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	840,294
その他	—	5,065
特別損失合計	159,375	906,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	203,383	△354,256
法人税、住民税及び事業税	47,380	54,123
法人税等調整額	109,909	49,752
法人税等合計	157,289	103,876
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△458,133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,093	△458,133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	203,383	△354,256
減価償却費	356,588	328,382
減損損失	48,763	29,336
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,268	9,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,407	△10,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,759	△2,542
受取利息及び受取配当金	△10,768	△7,537
支払利息	10,244	10,060
固定資産除売却損益(△は益)	△7,118	△2,293
店舗閉鎖損失	99,809	29,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	840,294
売上債権の増減額(△は増加)	△44,103	△72,462
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	683,200	186,312
未収入金の増減額(△は増加)	147,081	68,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,601	38,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,045,146	785,128
その他	△675,639	△270,465
小計	△1,345,204	1,605,883
利息及び配当金の受取額	10,697	7,572
利息の支払額	△10,339	△10,060
収用補償金の受取額	—	66,431
法人税等の支払額	△92,583	△114,630
還付法人税等の受取額	3,094	1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,434,335	1,556,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471,092	△262,910
有形固定資産の売却による収入	106,759	8,054
投資有価証券の取得による支出	△1,190	△1,205
投資有価証券の売却による収入	100,000	3,500
貸付けによる支出	△109,495	△25,420
貸付金の回収による収入	108,719	44,299
敷金及び保証金の差入による支出	△45,690	△15,196
敷金及び保証金の回収による収入	67,399	144,095
長期預り金の返還による支出	△5,124	△4,769
長期預り金の受入による収入	11,308	—
その他	107,533	28,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,874	△80,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17,168	△31,192
長期借入金の返済による支出	△84,000	—
配当金の支払額	△49,761	△49,530
自己株式の取得による支出	△61	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,990	△80,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,716,200	1,395,108
現金及び現金同等物の期首残高	5,093,301	2,515,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,377,101	3,910,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	6,616,005	91.2
	小売部門	20,312,198	108.3
	加盟店からの収入	1,275,565	95.1
	その他の営業収入	1,015,102	98.8
その他の事業		798,613	96.0
合計		30,017,485	102.8

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファーストフード	3,041,763	46.0	92.8
加工食品	1,627,185	24.6	87.2
生鮮食品	1,734,229	26.2	93.0
非食品	54,016	0.8	85.1
サービス他	158,811	2.4	85.8
小計	6,616,005	100.0	91.2
小売売上			
ファーストフード	3,714,216	18.3	101.1
加工食品	5,460,729	26.9	99.0
生鮮食品	2,197,860	10.8	99.3
非食品	8,631,173	42.5	122.8
サービス他	308,218	1.5	95.6
小計	20,312,198	100.0	108.3
合計			
ファーストフード	6,755,979	25.1	97.2
加工食品	7,087,914	26.3	96.0
生鮮食品	3,932,089	14.6	96.5
非食品	8,685,189	32.3	122.5
サービス他	467,030	1.7	92.1
合計	26,928,204	100.0	103.5

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であります。サービス他は、チケット代等であります。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
東京都	1,483,580	22.4	91.8
神奈川県	441,447	6.7	88.8
千葉県	115,977	1.8	91.8
埼玉県	76,885	1.2	81.5
石川県	11,606	0.2	95.7
富山県	233,210	3.5	94.1
京都府	59,619	0.9	78.3
滋賀県	42,829	0.7	103.4
大阪府	154,563	2.3	137.8
兵庫県	151,818	2.3	101.6
鳥取県	351,378	5.3	74.0
島根県	1,079,217	16.3	95.0
岡山県	203,944	3.1	101.9
広島県	922,463	13.9	83.7
山口県	344,291	5.2	97.4
香川県	17,379	0.3	93.1
愛媛県	32,611	0.5	98.8
福岡県	657,811	9.9	92.8
佐賀県	11,571	0.2	36.8
熊本県	42,294	0.6	77.8
大分県	181,505	2.7	107.6
卸売部門合計	6,616,005	100.0	91.2

地域別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
小売売上			
東京都	2,234,928	11.0	102.2
神奈川県	719,718	3.5	136.7
千葉県	444,633	2.2	94.1
埼玉県	237,680	1.2	205.8
石川県	322,368	1.6	102.3
富山県	479,608	2.4	116.1
京都府	100,790	0.5	97.7
大阪府	793,494	3.9	93.9
兵庫県	781,717	3.8	101.2
鳥取県	1,962,960	9.7	139.1
島根県	780,877	3.8	110.7
岡山県	1,009,848	5.0	123.7
広島県	4,286,678	21.1	111.9
山口県	788,190	3.9	99.7
香川県	621,542	3.1	103.7
愛媛県	174,163	0.8	82.8
福岡県	3,070,327	15.1	101.2
佐賀県	58,082	0.3	106.9
熊本県	837,865	4.1	103.3
大分県	606,720	3.0	82.0
小売部門合計	20,312,198	100.0	108.3
総合計	26,928,204	—	103.5

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商品別売上状況

商品別	チェーン全店					
	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファーストフード	9,126,607	19.7	95.6	8,839,531	18.5	96.9
加工食品	13,926,283	30.1	93.4	13,261,986	27.8	95.2
生鮮食品	5,610,087	12.1	96.9	5,308,222	11.1	94.6
小計	28,662,977	61.9	94.8	27,409,740	57.4	95.6
非食品	16,798,016	36.3	90.8	19,591,210	41.0	116.6
サービス他	817,256	1.8	101.5	746,267	1.6	91.3
合計	46,278,249	100.0	93.4	47,747,218	100.0	103.2

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地域別店舗数の状況

地域別	チェーン全店			
	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
東京都	111	△2	116	5
神奈川県	42	△4	42	0
千葉県	15	2	17	2
埼玉県	8	1	10	2
石川県	6	0	6	0
富山県	30	0	28	△2
福井県	—	△1	—	0
京都府	7	0	6	△1
滋賀県	3	1	3	0
大阪府	16	△1	17	1
兵庫県	21	△1	22	1
鳥取県	53	4	54	1
島根県	68	3	68	0
岡山県	23	1	25	2
広島県	113	△1	109	△4
山口県	36	2	37	1
香川県	10	△2	10	0
愛媛県	6	△1	5	△1
福岡県	93	△4	91	△2
佐賀県	4	0	2	△2
熊本県	15	△1	15	0
大分県	20	△1	21	1
合計	700	△5	704	4

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)
東京都	7,604,674	16.4	7,815,546	16.4
神奈川県	2,414,582	5.2	2,496,683	5.2
千葉県	759,545	1.6	761,699	1.6
埼玉県	356,118	0.8	452,968	1.0
石川県	361,953	0.8	361,754	0.8
富山県	1,619,781	3.5	1,713,543	3.6
福井県	39	0.0	—	—
京都府	408,658	0.9	375,980	0.8
滋賀県	188,375	0.4	203,048	0.4
大阪府	1,306,210	2.8	1,455,383	3.0
兵庫県	1,428,017	3.1	1,474,717	3.1
鳥取県	3,488,228	7.6	3,665,652	7.7
島根県	4,866,626	10.5	5,107,285	10.7
岡山県	1,584,954	3.4	1,832,038	3.8
広島県	7,944,177	17.2	8,036,840	16.8
山口県	2,093,153	4.5	2,200,954	4.6
香川県	661,240	1.4	688,770	1.4
愛媛県	330,011	0.7	302,201	0.6
福岡県	6,109,306	13.2	6,194,629	13.0
佐賀県	201,374	0.5	113,129	0.2
熊本県	1,012,905	2.2	985,687	2.1
大分県	1,538,314	3.3	1,508,701	3.2
合計	46,278,249	100.0	47,747,218	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。